

平成26年6月5日
東日本高速道路株式会社

平成25年度決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第9期となる平成25年度(平成26年3月期)の決算の概要について、お知らせします。

当年度は平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間となります。

【平成25年度決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、震災復興需要を伴った景気回復などにより交通量が増加しました。これによる料金収入増などに伴い、営業収益は7,858億円(前年度比51億円の増)となりました。
その一方で、安全性確保のための緊急修繕の一部について、高速道路機構に債務引渡しを行わない事業として実施したことや今冬の記録的な大雪による雪氷対策費の増などにより、営業費用は7,861億円(前年度比90億円の増)となりました。
この結果、高速道路事業は3億円の営業損失(前年度は36億円の営業利益)となりました。
2. 高速道路事業の影響を受け、全事業営業利益及び当期純利益とも、前年度に比べて減益となりました。
 - 全事業営業利益 32億円(前年度は76億円の営業利益)
 - 当期純利益 22億円(前年度は82億円の営業利益)

【添付資料】

- 別添1 平成25年度 決算概要
- 別添2 平成26年3月期 決算情報(連結)

平成25年度 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	平成24年度 決算	平成25年度 決算	対前年増減額・率		平成26年度 計画 ※2
	A	B	B-A	(%)	
営業収益	8,404	8,590	185	2.2%	10,672
高速道路事業	7,807	7,858	51	0.6%	9,994
(料金収入)	6,421	6,589	167	2.6%	6,986
(道路資産完成高)	1,304	※1 1,174	△129	△9.9%	2,942
(その他の営業収益)	81	94	12	15.9%	65
関連事業	641	780	138	21.6%	722
(SA・PA事業)	455	452	△2	△0.6%	453
(受託・その他の事業)	186	327	141	76.2%	269
セグメント間取引の消去	△43	△48	△4	-	△44
営業費用	8,327	8,558	230	2.7%	10,620
高速道路事業	7,770	7,861	90	1.1%	9,970
(道路資産賃借料)	4,489	4,618	129	2.8%	4,779
(道路資産完成原価)	1,304	※1 1,194	△109	△8.3%	2,942
(管理費用等)	1,977	2,048	71	3.5%	2,247
関連事業	601	744	143	23.8%	694
(SA・PA事業)	413	416	2	0.6%	422
(受託・その他の事業)	187	328	140	75.0%	272
セグメント間取引の消去	△44	△48	△4	-	△44
営業利益（△損失）	76	32	△44	△57.7%	51
高速道路事業	36	△3	△39	-	24
関連事業	40	35	△4	△11.5%	27
経常利益	108	57	△50	△46.7%	74
当期純利益	82	22	△59	△72.2%	44

※1) 安全性確保のための緊急修繕の一部については、これに要する費用である20億円について、高速道路機構に債務引渡しを行わない事業として実施しました。これにより、平成25年度決算においては道路資産完成高に対して道路資産完成原価が20億円上回りました。

※2) 平成26年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比51億円増の7,858億円となりました。
営業収益のうち料金収入は、震災復興需要を伴った景気回復などによる交通量の増加により、前年度比167億円増の6,589億円となりました。
道路資産完成高については、圏央道(東金JCT~木更津東IC)の開通などにより新設・改築分が増加した一方で、前年度は計上していた東日本大震災の本復旧工事の減により、前年度比129億円減の1,174億円となりました。
 - 高速道路事業の営業費用は、前年度比90億円増の7,861億円となりました。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に対する道路資産賃借料が、料金収入の増加に伴う変動貸付料^{※1}の増などにより、前年度比129億円増の4,618億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高計上の1,174億円に加えて、安全性確保のための緊急修繕の一部について、高速道路機構に債務引渡しを行わない事業として20億円実施^{※2}したことにより、1,194億円(前年度比109億円減)となりました。
また、管理費等については、今冬の記録的な大雪による雪氷対策費の増などにより、前年度比71億円増の2,048億円となりました。
- ※1) 高速道路機構と当社で締結している協定においては、毎年度の実績料金収入が計画料金収入に対して、±1%を超える変動があった場合は、超過分について道路資産賃借料が加算又は減算される仕組みとなっており、この超過分を変動貸付料といいます。
- ※2) 通常は、当社が建設した道路資産は、工事完了後に高速道路機構に帰属し、同時に当社が道路建設のために負担した債務は、高速道路機構に引渡しを行います。ただし、安全性確保のための緊急修繕の一部については、これにより建設した道路資産は高速道路機構に帰属しましたが、債務は高速道路機構に引渡しを行わず、20億円は当社負担として実施しました。これにより、道路資産完成高に対して、道路資産完成原価が20億円上回りました。
- この結果、平成25年度の高速道路事業は、3億円の営業損失(前年度は36億円の営業利益)となりました。

(2) 関連事業の営業状況

- 関連事業のうちSA・PA事業については、SA・PA店舗売上高のうち飲食・物販に係る売上高がほぼ前年度並みであったことなどにより、営業収益、営業費用とも前年度並みとなりました。(SA・PA事業の営業収益は前年度比2億円減の452億円、営業費用は前年度比2億円増の416億円を計上しています。)
- このSA・PA事業の影響を受け、平成25年度の関連事業は、35億円の営業利益(前年度は40億円の営業利益)となりました。

【参考】

個別決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成24年度 決算 A	平成25年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	8,032	8,214	182	2.2%
高速道路事業	7,746	7,787	41	0.5%
(料金収入)	6,421	6,589	167	2.6%
(道路資産完成高)	1,304	※ 1,174	△ 129	△9.9%
(その他の売上高)	20	23	3	15.1%
関連事業	286	427	140	49.2%
(SA・PA事業)	100	99	△ 0	△0.8%
(受託・その他の事業)	186	327	141	76.2%
営業費用	8,018	8,242	224	2.7%
高速道路事業	7,746	7,826	79	1.0%
(道路資産賃借料)	4,489	4,618	129	2.8%
(道路資産完成原価)	1,304	※ 1,194	△ 109	△8.3%
(管理費用)	1,953	2,013	59	3.0%
関連事業	272	416	144	52.9%
(SA・PA事業)	84	87	3	4.0%
(受託・その他の事業)	187	328	140	75.0%
営業利益（△損失）	13	△ 28	△ 41	-
高速道路事業	△ 0	△ 39	△ 38	-
関連事業	14	10	△ 3	△23.0%
経常利益	51	8	△ 43	△83.6%
当期純利益（△損失）	33	△ 1	△ 34	-

※) 安全性確保のための緊急修繕の一部については、これに要する費用である20億円について、高速道路機構に債務引渡しを行わない事業として実施しました。これにより、平成25年度決算においては道路資産完成高に対して道路資産完成原価が20億円上回りました。

■トピックス(平成25年度の主な取り組み)

【高速道路事業】実施した主な施策

■新規開通(ネットワークの整備)

首都圏中央連絡自動車道(圏央道) 東金(とうがね)JCT～木更津東(きさらづひがし)IC 間(42.9km)が平成 25 年 4 月 27 日に、また、仙台北部道路 全線・富谷(とみや)IC が平成 25 年 12 月 22 日に開通しました。



圏央道 東金 JCT



仙台北部道路 富谷 IC 開通式

■震災復旧

常磐自動車道(常磐道) 広野(ひろの)IC～常磐富岡(じょうばんとみおか)IC 間について、復旧工事が終了し平成 26 年 2 月 22 日に再開通しました。



記念プレート除幕セレモニー



常磐道 広野 IC～常磐富岡 IC

【関連事業】実施した主な施策

■SA・PAのリニューアルオープン

東北自動車道羽生PA(上り線)が独自の世界観を演出する「テーマ型エリア」として平成 25 年 12 月 19 日に、常磐自動車道守谷SA(上り線)が“道ナカ”商業施設「Pasar」として平成 26 年 3 月 19 日にオープンしました。また、館山自動車道市原SA(下り線)及び長野自動車道姨捨SA(上り線)が地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」として、それぞれ平成 26 年 3 月 26 日及び平成 26 年 3 月 29 日にオープンしました。



東北道 羽生PA(上り線)



常磐道 守谷SA(上り線)



館山道 市原SA(下り線)



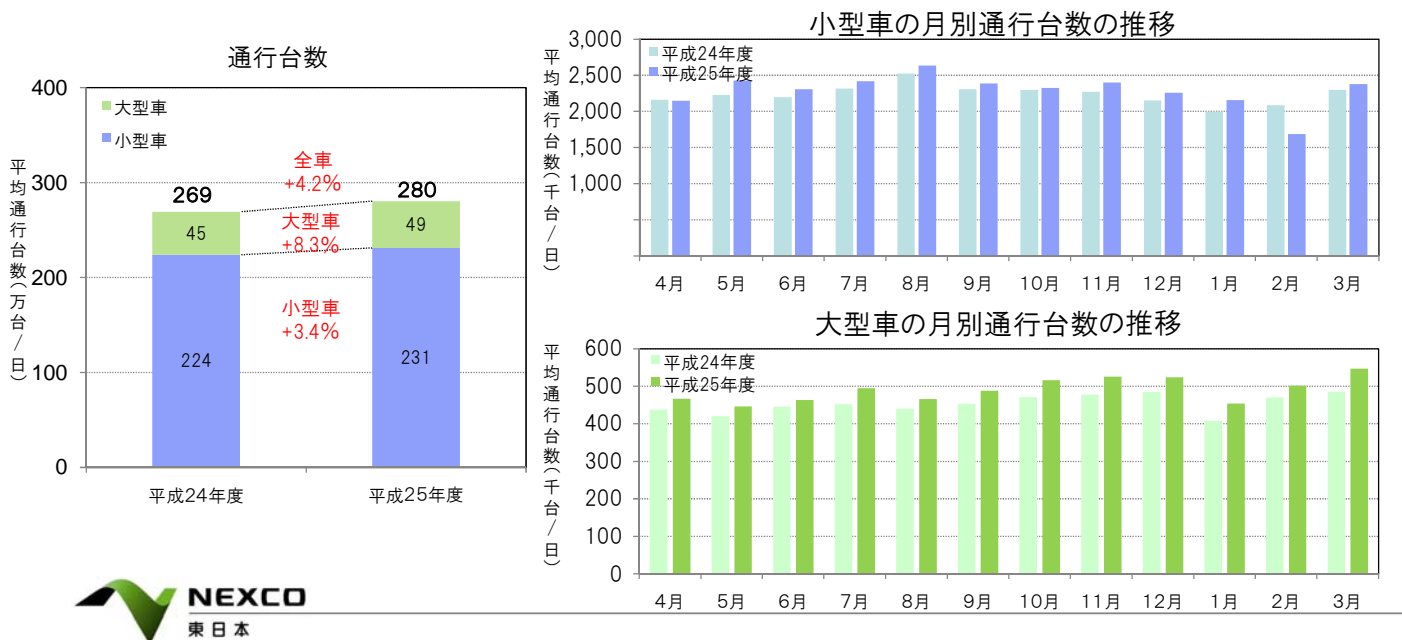
長野道 姨捨SA(上り線)

平成25年度の営業概要（通行台数）



(1) 通行台数(前年度比)

平成25年度は、震災復興需要を伴った景気回復などにより、交通量は280万台／日と前年度に比べて4.2%増加しました。車種別では、小型車が3.4%、大型車が8.3%それぞれ増加しました。

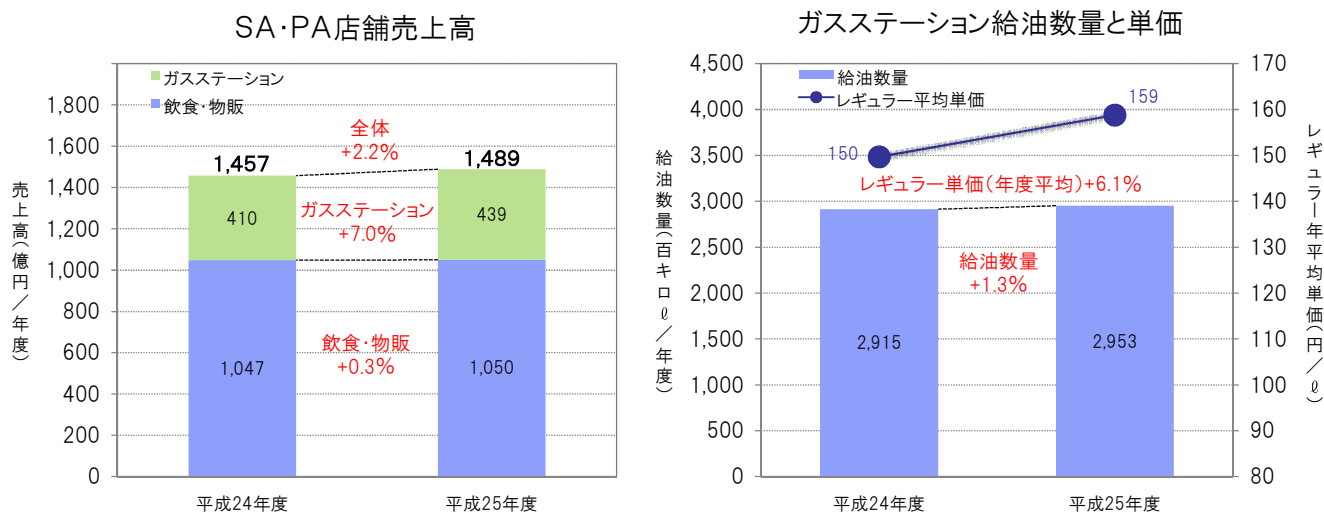


平成25年度の営業概要（SA・PA店舗売上高）



(2) SA・PA店舗売上高(前年度比)

SA・PA全体の店舗売上高は、1,489億円と前年度に比べて2.2%増加しました。内訳としては、飲食・物販はほぼ前年度並みとなる0.3%増、ガスターションはガソリン単価の上昇と給油数量の増加により7.0%増となりました。



平成 26 年 3 月期 決算情報 (連結)

平成 26 年 6 月 5 日

会 社 名 東日本高速道路株式会社

URL <http://www.e-nexco.co.jp/>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣瀬 博

問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)村山 和夫

(TEL)03(3506)0111 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 26 日

(百万円未満、銭未満は切捨て)

(%表示は小数第二位以下切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	859,053	2.2	3,252	△57.7	5,795	△46.7	2,296	△72.2
25 年 3 月期	840,461	0.0	7,698	60.0	10,879	51.5	8,275	83.2

(注) 包括利益 26 年 3 月期 2,323 百万円 (△71.9%) 25 年 3 月期 8,274 百万円 (82.2%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	21.87	—	1.3	0.6	0.3
25 年 3 月期	78.81	—	4.9	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 1,312 百万円 25 年 3 月期 1,204 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	882,424	156,094	17.6	1,486.61
25 年 3 月期	814,774	172,248	21.1	1,640.46

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 156,094 百万円 25 年 3 月期 172,248 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	△51,645	△29,670	43,436	32,345
25 年 3 月期	38,390	△25,152	22,428	70,226

2. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,067,200	24.2	5,100	56.7	7,400	27.6	4,400	91.6	41.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	105,000,000株	25年3月期	105,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	105,000,000株	25年3月期	105,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 26 年 3 月期の個別業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	821,457	2.2	△2,834	—	845	△83.6	△125	—
25年3月期	803,236	△0.1	1,347	378.9	5,175	3.8	3,355	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△1.19	—
25年3月期	31.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	849,537	143,075	16.8	1,362.62
25年3月期	783,845	143,200	18.2	1,363.81

(参考) 自己資本 26年3月期 143,075百万円 25年3月期 143,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	13
4. 連結財務諸表等	14
(1) 連結財務諸表	14
① 連結貸借対照表	14
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
③ 連結株主資本等変動計算書	19
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(2) 財務諸表	28
① 貸借対照表	28
② 損益計算書	32
③ 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本の経済は、金融緩和や政府による各種経済政策等を背景に企業業績が改善し、堅調な個人消費にも支えられ、景気は緩やかな回復基調となりました。また、平成32年(2020年)のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、建設業や不動産業等を中心に内需拡大への期待が高まったほか、震災の復興需要や円安の進展等の影響による建設技能労働者の不足や建設資材・燃料の価格上昇がみられました。

このような事業環境のなか、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりになき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR経営の推進」を常に念頭に置き、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制に基づき、適正かつ効果的に業務を遂行してきました。

高速道路事業では、東日本大震災の被災地復興に大きく寄与する常磐自動車道について、環境省の除染作業終了を受け、建設中区間の工事を全面展開するとともに、東日本大震災による被災及び福島第一原子力発電所事故の影響により通行止めとしていた広野IC～常磐富岡IC間の復旧工事を完了し、平成26年2月22日に再開通しました。更に、首都圏中央連絡自動車道(東金JCT～木更津東IC)等2道2区間を開通したほか、首都圏環状道路の早期整備に向けて、首都圏中央連絡自動車道や東京外環自動車道について事業を鋭意進めました。

また、平成24年11月に中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社と共同で設置した「高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会」での検討を踏まえ、平成26年1月に「東・中・西日本高速道路株式会社が管理する高速道路における大規模更新・大規模修繕計画(概略)」を公表するとともに、当社独自の新たな取り組みとして、長期的な道路インフラの安全・安心の確保に向けた「スマートメンテナンスハイウェイ(SMH)」構想を平成25年7月に発表しました。

更には、平成26年4月以降の新たな高速道路料金について、国土交通大臣から平成26年3月14日に許可を受け、料金水準の変更、利便増進計画の終了に伴う料金割引の再編、消費税率の引上げに伴う料金の変更等の準備を確実に進めました。

道路休憩所事業では、独自の世界観を演出した「テーマ型エリア」の第2弾として、平成25年12月に東北自動車道羽生パーキングエリア(上り線)において「鬼平江戸処」をオープンするとともに、2箇所サービスエリアを「ドラマチックエリア」としてリニューアルを行い、サービスの快適性、利便性及び多様性を一層高め、地域経済や観光の振興にも努めました。

また、常磐自動車道守谷サービスエリア(上り線)では、広域災害時の防災拠点として機能する初めてのサービスエリアとして「P a s a r (パサール)守谷(上り線)」をオープンしました。

当連結会計年度の営業収益は859,053百万円(前期比2.2%増)、営業利益は3,252百万円(前期は7,698百万円の営業利益)、経常利益は5,795百万円(前期は10,879百万円の経常利益)となり、この結果、2,296百万円の当期純利益(前期は8,275百万円の純利益)となりました。

各部門の概況は次のとおりです。

(高速道路事業)

高速道路事業につきましては、安全で快適な走行環境を確保するため、道路機能の向上、清掃や点検、道路の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んでまいりました。

高速道路の管理事業につきましては、当連結会計年度末現在で管理延長が計 43 道路 3,735 kmとなった高速道路の安全と快適をお客さまにいつも実感していただけるよう、騒音低減効果及び雨天時の事故防止効果の高い高機能舗装の整備等を進めてきました。

また、高速道路の災害対応としましては、東日本大震災による被災及び福島第一原子力発電所事故の影響により通行止めとしていた常磐自動車道 広野 IC～常磐富岡 IC 間について、復旧工事を鋭意進め、平成 26 年 2 月 22 日に再開通しました。

そして、広域災害時の防災拠点として機能する初めてのサービスエリアとして守谷サービスエリア(上り)を整備し、自衛隊や消防等関係機関と合同防災訓練を行いました。

また、中日本高速道路株式会社が管理する中央自動車道の笹子トンネル上り線で平成 24 年 12 月に発生した天井板落下事故を受け、前連結会計年度に実施したトンネル内道路附属物等のうち重量構造物の一斉点検に引き続き、重量構造物以外のトンネル内道路附属物等の一斉点検を実施し、お客さまの走行に支障となる損傷がないことを確認するとともに、異常時に備えたバックアップ対策を順次実施してきました。更には、今後の管理の合理化も踏まえ、撤去可能なトンネルの天井板の撤去を行いました。

そして、経年劣化が進む高速道路の資産を将来にわたって健全な状態で管理し、お客さまに安心して利用していただくために必要な方策を検討するため、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社と共同で外部有識者による「高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会」を平成 24 年 11 月に設置し、持続可能で的確な維持管理・更新のあり方について検討を進め、平成 26 年 1 月に「東・中・西日本高速道路株式会社が管理する高速道路における大規模更新・大規模修繕計画(概略)」を取りまとめました。

更には、当社独自の取組みとして、長期的な道路インフラの安全・安心の確保に向け、ICT (Information and Communication Technology) の導入や機械化等を行い、これらが技術者と融合した総合的なメンテナンス体制を構築し、維持管理・更新の効率化や高度化を図る「スマートメンテナンスハイウェイ (SMH)」構想を平成 25 年 7 月に発表し、本社内に SMH 推進戦略会議を設置しました。

また、利便増進計画による割引が平成 26 年 3 月で終了することから、割引制度全体を見直すとともに、平成 26 年度からの消費税率引上げを通行料金に適正に転嫁することとし、平成 26 年 3 月に高速道路事業の変更の許可を受け、料金の変更等の準備を確実に進めました。このほか、福島第一原子力発電所の事故により避難されている方を対象として平成 23 年 6 月から国の施策に基づき開始した通行料金の無料措置を当連結会計年度も継続したほか、関越自動車道の坂戸西スマートインターチェンジ等の運用開始を含め、計 37 箇所スマートインターチェンジの適切な運用管理を行うことにより、お客さまの利便性向上と地域との連携強化を図りました。

一方、高速道路の新設事業につきましては、計 10 道路 309 km の区間で、4 車線化拡幅等の改築事業は、計 21 道路 86 km の区間で実施しました。当連結会計年度の新規開通区間は次のとおりです。

また、仙台都市圏高速環状ネットワークの一元管理による更なる利便性向上のため、平成 25 年 7 月 1 日をもって、宮城県道路公社より仙台南部道路の移管を受けました。

【新設】 2道2区間 (44.6 km)

道路名	区間	延長
一般有料道路		
仙台北部道路	富谷 JCT～富谷 IC	1.7 km
首都圏中央連絡自動車道	東金 JCT～木更津東 IC	42.9 km

【移管】 1道1区間 (12.2 km)

道路名	区間	延長
一般有料道路		
仙台南部道路	仙台若林 JCT～仙台南 IC	12.2 km

※平成26年4月12日に、首都圏中央連絡自動車道稲敷 IC～神崎 IC 間 (10.6km) が開通しました。

なお、首都圏中央連絡自動車道 (栄 IC・JCT～藤沢 IC) 等2区間の新設、仙台南部道路 (仙台若林 JCT～仙台南 IC) の移管、12箇所スマートインターチェンジ整備等を行う高速道路事業の変更について、国土交通大臣から平成25年6月11日に許可を受けました。

この結果、当連結会計年度において、全体計画延長 3,987 kmの約 94%にあたる 3,735 kmの高速道路ネットワークを形成させました。高速道路の新設・改築にあたっては、良好な沿道環境の保全や地域との調和を図るため、遮音壁の設置や盛土のり面の樹林化等を進め、地球温暖化防止等にも寄与すべく努力してまいりました。

また、新技術の活用等によるコスト削減の取組みにつきましては、汚染土の発生量の削減及び処理方法の見直し、防雪林の低密度化、スケールメリットを活かした資材の直接調達等について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 (以下、「機構」という。) との協定に基づき助成金を獲得いたしました。

当連結会計年度の料金収入等は、震災復興需要を伴った景気回復等による交通量増加により 668,375 百万円 (前期比 2.7%増) となりました。また、上掲の各区間を新規に開通させたこと等に伴い、道路資産完成高は 117,474 百万円 (前期比 9.9%減) となりました。これらにより、高速道路事業における営業収益は 785,849 百万円 (前期比 0.6%増) となりました。

一方、機構との協定に基づく道路資産賃借料については、同協定の加算条項の適用等により 461,842 百万円 (前期比 2.8%増) となりました。また、その他の営業費用については、324,314 百万円 (前期比 1.1%減) となりました。これらにより、高速道路事業における営業費用は、786,157 百万円 (前期比 1.1%増) となりました。

この結果、当連結会計年度において、高速道路事業は 308 百万円の営業損失 (前期は 3,665 百万円の営業利益) となりました。

(受託事業)

受託事業につきましては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等で、経済性、効率性等から当社が行う事業と一体として実施することが適当と認められる工事等について、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度の受託事業における営業収益は 31,183 百万円 (前期比 78.7%増)、営業費用は 31,249 百万円 (前期比 79.1%増) となり、この結果、65 百万円の営業損失 (前期は 0.9 百万円の営業損失) となりました。

(道路休憩所事業)

道路休憩所事業につきましては、当社が管理する310箇所（うち、当社が資産を保有する箇所は272箇所、当社の営業施設がある箇所は183箇所。310箇所のほか、営業休止中2箇所。）のサービスエリア・パーキングエリアをより魅力ある空間として楽しんでいただけるものとするため、当社全額出資の子会社であるネクセリア東日本株式会社、株式会社ネクスコ東日本リテイル、株式会社ネクスコ東日本エリアサポート及び株式会社ネクスコ東日本ロジテムと一体となり、高速道路商業施設運営のスペシャリストとして、CS（顧客満足度）の向上を図るとともに、業務執行の効率性を追求しながら、事業を推進してまいりました。

当連結会計年度における営業施設の運営につきましては、「HEARTLINK NIPPON～つながろう、こころ。ひろげよう出会い～」のスローガンの下、東日本大震災で被害を受けた地域の復興支援として、被災地域の特産品のPRや、被災地域の食材を使用したメニューの提供を行いました。

営業施設の建設につきましては、平成25年12月に、東北自動車道羽生パーキングエリア（上り線）を特定のテーマで統一された世界観をエリア全体で表現する「テーマ型エリア」としてリニューアルしたほか、平成26年3月に、常磐自動車道守谷サービスエリア（上り線）を“道ナカ”商業施設「Pasar（パサール）」、館山自動車道市原サービスエリア（下り線）及び長野自動車道姨捨サービスエリア（上り線）を地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」としてリニューアルする等、お客さまにご満足いただけるエリアづくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の道路休憩所事業における営業収益は、株式会社ネクスコ東日本リテイルの運営規模縮小等により、45,246百万円（前期比0.6%減）となりました。

一方、営業費用は、営業施設等の維持管理費や減価償却費の増加等により、41,636百万円（前期比0.6%増）となり、この結果、3,609百万円の営業利益（前期は4,179百万円の営業利益）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、平成25年2月に日比谷駐車場内に開業した自転車駐輪場「HIBIYA RIDE」に関して、会員数増加を図るために積極的な販売促進活動を実施したほか、当社の会員カード「E-NEXCO pass」に関して平成26年2月よりイオンE-NEXCO pass 2周年記念キャンペーンを実施する等、事業の拡大に努めてまいりました。更に、日比谷駐車場事業、郡山トラックターミナル他1ヶ所におけるトラックターミナル事業、高速道路の高架下における占用施設活用事業等を行いました。

国内のコンサルティング事業としましては、国土交通省が事業促進PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）として発注した「三陸沿岸道路事業監理業務（気仙沼唐桑工区）」（10km）を平成24年6月から平成26年3月まで実施しました。

※本業務は、平成26年4月に新たな契約を締結し、平成26年4月から平成28年3月まで実施することとなりました。

海外事業の分野では、高速道路事業を通じて蓄積された技術とノウハウを活用して、インドにおいてバンガロールITSマスタープラン策定調査業務等の技術支援を行っています。

また、海外道路事業への本格参入に向け、平成25年6月にインド最大の道路PPP運営会社であるITNL社（IL&FS Transportation Networks Limited）との間で、協働調査実施に関する覚書を締結し、インドの道路PPP事業の採算性や参入リスクについて調査・検討を進めてまいりました。

そして、当社が有する高速道路の計画、建設、管理・運営に関する技術とノウハウに基づきITNL社に対する技術アドバイザリー業務を平成26年2月から開始しました。また、道路PPP事業運営に関する知見の蓄積と遂行能力の向上を図るため、平成26年3月にITNL社が100%出資する「Pune Sholapur Road Development Company Limited.

(プネ～ソラプール道路の4車線化拡幅事業を行う特別目的会社)」の株式の約9% (16百万株、約350百万円)を取得し、インドの道路PPP事業へ試行的に参入しました。

当連結会計年度のその他の事業における営業収益は1,600百万円(前期比38.0%増)、営業費用は1,590百万円(前期比20.4%増)となり、この結果、10百万円の営業利益(前期は161百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 67,650 百万円増加し、882,424 百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 83,804 百万円増加し、726,329 百万円となりました。道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 16,153 百万円減少し、156,094 百万円となりました。退職給付会計基準の改正による退職給付に係る調整累計額の計上が主な要因であります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ 3.5 ポイント下降し、17.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 5,271 百万円に加え、仕入債務の増加額 16,337 百万円、減価償却費 23,229 百万円等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加額 85,212 百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは 51,645 百万円の資金支出(前年同期は 38,390 百万円の資金収入)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち 85,079 百万円は、特措法第 51 条第 2 項及び第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加であります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入 455 百万円及び投資有価証券の売却による収入 220 百万円等があった一方、料金機械、ETC 装置等の設備投資による支出 30,053 百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは 29,670 百万円の資金支出(前年同期比 4,517 百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入 124,713 百万円及び長期借入れによる収入 30,000 百万円があった一方、長期借入金債務の返済等 130,522 百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成 16 年法律第 100 号)(以下「機構法」といいます。)第 15 条第 1 項による債務引受額 124,988 百万円を含みます。)等の支出があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 43,436 百万円の資金収入(前年同期比 21,008 百万円の減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、32,345 百万円(前年同期比 37,880 百万円の減)となりました。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社(子会社22社及び関連会社7社(平成26年3月31日現在))は、高速道路事業、受託事業、道路休憩所事業、その他の4部門に関係する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「P. 23 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 高速道路事業

高速道路事業においては、東日本地域の1都1道15県(注1)において、平成18年3月31日に当社が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」(その後の変更を含み、以下「協定」といいます。)、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路(注2)の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。

当事業において、以下の業務については、当社が関係会社に委託しております。

料金收受業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・トール東北、(株)ネクスコ・トール関東、(株)ネクスコ・トール北関東、(株)ネクスコ・サポート北海道、(株)ネクスコ・サポート新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
保全点検業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道、(株)ネクスコ・エンジニアリング東北、(株)ネクスコ東日本エンジニアリング、(株)ネクスコ・エンジニアリング新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
維持修繕業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・メンテナンス北海道、(株)ネクスコ・メンテナンス東北、(株)ネクスコ・メンテナンス関東、(株)ネクスコ・メンテナンス新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
交通管理業務	(連結子会社) (株)ネクスコ・パトロール東北、(株)ネクスコ・パトロール関東、(株)ネクスコ・サポート北海道、(株)ネクスコ・サポート新潟 (持分法適用関連会社) 東京湾横断道路(株)
その他業務(注3)	(連結子会社) (株)ネクスコ東日本トラスティ (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ、ハイウェイ・トール・システム(株)、(株)高速道路総合技術研究所

- (注) 1. 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県及び長野県(東京都、神奈川県、富山県及び長野県は一部区域)
2. 高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 用地調査管理、財産整理及び道路敷地管理等、有料道路の通行料金及び交通量等の電子計算、料金收受機械の保守・点検・整備・保全等並びに高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発を行っております。

(2) 受託事業

受託事業においては、国及び地方公共団体等との協議の結果、経済性及び効率性等から当社において一体として実施することが適当と認められた跨高速道路橋及び取付道路等の工事等を当社が行っております。

(3) 道路休憩所事業

道路休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設及び管理等を行っております。

当社グループの管理するサービスエリア・パーキングエリア(以下「SA・PA」といいます。)310箇所のうち、商業施設を所有している183箇所についてはネクセリア東日本(連結子会社)が、一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)の海ほたるPAについては東京湾横断道路(持分法適用関連会社)が、それぞれ商業施設の管理運営を行っております。また、SA・PAの直営店舗運営業務については(株)ネクスコ東日本リテイル(連結子会社)及び(株)盛岡セントラルホテル(連結子会社)が、商業施設の管理点検業務及びコンシェルジュ業務については(株)ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)が、商業施設における配送・共同仕入れ等の業務については(株)ネクスコ東日本ロジテム(連結子会社)が行っております。

なお、当連結会計年度末現在、(株)ホームワークスは道路休憩所における事業を開始しておりません。

(4) その他

その他においては、駐車場事業、コンサルティング事業、カード事業、WEB事業、占用施設活用事業、トラックターミナル事業及び海外事業等を実施しております。

このうち、コンサルティング事業については、新直轄区間(注1)における工事監理などの技術支援業務並びに復興道路(三陸沿岸道路)における「事業促進PPP(注2)業務」及び地方自治体などの跨高速道路橋点検業務を、カード事業については、ETC機能、クレジット機能及び電子マネー決済機能を搭載したE-NEXCO passの発行を、WEB事業については、料金検索システム及びSA・PA情報の提供並びにWEB広告及び地域特産品等の販売等をそれぞれ当社が行っております。

また、駐車場事業については、日比谷自動車駐車場の管理運営を、当社及びその一部業務を委託した(株)ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)が行っております。占用施設活用事業については、高速道路の高架下の占用施設を活用した事業を、当社並びにその一部業務を委託した(株)ネクスコ東日本エリアサポート(連結子会社)及び(株)ネクスコ東日本トラスティ(連結子会社)が行っております。トラックターミナル事業については、東北高速道路ターミナル(持分法適用関連会社)が仙台南(宮城県名取市)及び郡山(福島県郡山市)の2箇所におけるトラックターミナルの管理運営を行っております。海外事業については、海外の道路整備や運営に係るODAコンサルティング業務、海外の道路運営に係る調査及び国際協力業務等を行っており、海外の道路運営に係る調査については日本高速道路インターナショナル(持分法適用関連会社)と協働で行っています。なお、海外の道路運営においてはインドの道路PPP事業(注3)に試行的に参入しております。

なお、(株)NEXCO保険サービス(持分法適用関連会社)が損害保険及び生命保険の代理店業務を行っております。

- (注) 1. 高速自動車国道法(昭和32年法律第79号)第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間をいいます。
2. 国土交通省が導入した事業方式で、従来は発注者(国等)が単独で行ってきた協議調整等の工事前業務について、民間技術者チームが発注者と一体となって実施することにより、事業の促進を企図するものです。
3. 平成25年6月に海外の道路PPP事業への参入に向けインドの陸上交通インフラ開発会社であるITNL社(IL&FS Transportation Networks Limited)と協働調査を開始し、平成26年3月にITNL社が100%出資する「Pune Sholapur Road Development Company」(プネ〜ソラプール道路の4車線化拡幅事業を行う特別目的事業体(SPV)の株式の約9%(16百万株、約3.5億円)を取得。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ネクスコ・トール東北	仙台市青葉区	90	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の料金收受業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・トール関東	東京都墨田区	90	高速道路事業	100.0	一般国道14号及び16号(京葉道路)等の料金收受業務を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・トール北関東	東京都荒川区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の料金收受業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 北海道	札幌市白石区	60	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 東北	仙台市青葉区	90	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本エンジニア リング	東京都荒川区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・エンジニアリング 新潟	新潟市中央区	40	高速道路事業	100.0	北陸自動車道等の保全点検業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス 北海道	札幌市白石区	43	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス東北	仙台市青葉区	99	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス関東	東京都足立区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 あり 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・メンテナンス新潟	新潟県長岡市	72	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の維持修繕業務を委託しております。また、事務所建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ネクスコ・パトロール東北	仙台市青葉区	60	高速道路事業	100.0	東北縦貫自動車道等の交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・パトロール関東	東京都文京区	90	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・サポート北海道	札幌市厚別区	40	高速道路事業	100.0	北海道縦貫自動車道等の料金收受業務及び交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ・サポート新潟	新潟市中央区	40	高速道路事業	100.0	関越自動車道等の料金收受業務及び交通管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本トラスティ	東京都港区	45	高速道路事業	100.0	用地調査管理業務、財産整理業務及び道路敷地管理業務等を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 あり 役員の兼任等 なし
ネクセリア東日本㈱	東京都港区	1,500	道路休憩所 事業	100.0	SA・PA内商業施設及び支社建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本リテイ	東京都港区	225	道路休憩所 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱盛岡セントラルホテル	岩手県盛岡市	55	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本ロジテム	東京都港区	150	道路休憩所 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱ネクスコ東日本エリア サポート	東京都港区	90	道路休憩所 事業 その他 (駐車場事業)	100.0	駐車場事業等管理業務を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
㈱ホームワークス (注) 3	東京都港区	20	道路休憩所 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 資金援助 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントに記載された名称を記載しております。
2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 当連結会計年度末現在、㈱ホームワークスは道路休憩所における事業を開始しておりません。

持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京湾横断道路(株) (注) 2	東京都大田区	90,000	高速道路事業 道路休憩所 事業	33.3 (0.0)	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法(昭和61年法律第45号)の規定による同社との管理協定に基づき、一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)の維持修繕、料金收受等の管理を委託しております。また、事務所建物の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)NEXCOシステムズ	東京都台東区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)高速道路総合技術研究所	東京都町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発業務を委託しております。また、滋賀県湖南市の緑化試験・生産施設を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール・システム(株)	東京都中央区	75	高速道路事業	24.0 [7.8]	料金收受機械等保守整備業務を委託しております。また、支社建物等の一部を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 あり
(株)NEXCO保険サービス	東京都千代田区	15	その他 (保険事業)	33.3	損害保険及び生命保険の代理店業務によるサービスの提供を受けております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
東北高速道路ターミナル(株)	宮城県名取市	1,082	その他 (トラックターミナル事業)	27.0 (0.4)	仙台南及び郡山の2箇所におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
日本高速道路インターナショナル(株)	東京都千代田区	499	その他 (海外事業)	28.6	海外道路に関する調査・研究業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 議決権所有割合の[]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっております。

3. 経営方針

高速道路事業におきましては、安全・安心・快適・便利な高速道路のご利用を確保しつつ、機構との協定に基づく道路資産賃借料を着実に支払うとともに、高速道路ネットワークの形成を進めていく必要があります。特に、高速道路の管理につきましては、景気の動向等が交通動向や料金収入に与える影響を引き続き注視しつつ、お客さまを第一に考え、適切かつ円滑な運用を図っていく必要があります。

これらの課題に適切に対処していくため、当社は、経営理念・ビジョンを共有するグループ会社との一体経営を一層推進し、グループ全体の効率性・生産性の更なる向上に努めてまいります。あわせて、高速道路をこれまで以上に有効に活用し、その効果を最大限発揮させることで、地域社会の発展と暮らしの向上、更には広く日本経済全体の活性化に貢献してまいります。

また、今後の少子高齢化、人口減少、厳しい国家財政及びインフラの老朽化等当社グループを取り巻く事業環境の大きな変動期においても、当社グループの企業価値を更に高め、継続してその使命を果たし続けるため、「NEXCO 東日本グループ長期ビジョン2025」を平成26年3月に策定し、当社グループが今後10年にわたって目指すべき方向性を共有し、取り組んでいくこととしました。

あわせて、平成26年度から平成28年度までの3か年を、上記長期ビジョンの実現に向けた「着実に事業を遂行し将来の飛躍につなげる期間」と位置付け、同3か年を対象とした新たな「中期経営計画」を策定し、取り組んでまいります。

更には、高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会での検討を踏まえて平成26年1月に取りまとめた「大規模更新・大規模修繕計画（概略）」に沿って、高速道路本体の構造物の大規模更新・大規模修繕を着実に実施してまいります。

これら高速道路の安全・安心の確保のための取組みのほか、常磐自動車道の早期全線開通及び首都圏環状道路の整備といった道路建設事業の展開、休憩施設のリニューアル等について、グループ一丸となって取り組んでまいります。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,262	15,882
高速道路事業営業未収入金	69,874	70,355
未収入金	9,031	18,533
有価証券	54,999	16,499
仕掛道路資産	384,457	469,536
その他のたな卸資産	3,250	3,673
受託業務前払金	9,553	7,289
繰延税金資産	1,108	1,304
その他	8,198	11,168
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	555,721	614,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,306	50,588
減価償却累計額	△12,757	△14,762
建物（純額）	32,549	35,825
構築物	45,946	48,325
減価償却累計額	△10,407	△11,623
構築物（純額）	35,538	36,701
機械及び装置	111,375	116,460
減価償却累計額	△63,393	△68,502
機械及び装置（純額）	47,981	47,957
車両運搬具	25,598	30,178
減価償却累計額	△17,588	△20,485
車両運搬具（純額）	8,010	9,693
工具、器具及び備品	11,217	11,951
減価償却累計額	△7,208	△8,016
工具、器具及び備品（純額）	4,008	3,934
土地	86,327	86,531
リース資産	3,362	4,196
減価償却累計額	△1,471	△1,808
リース資産（純額）	1,890	2,388
建設仮勘定	2,518	1,895
有形固定資産合計	218,825	224,927
無形固定資産	10,184	9,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,223	22,928
長期前払費用	1,683	1,863
繰延税金資産	3,186	4,454
その他	3,696	3,674
貸倒引当金	△177	△135
投資その他の資産合計	29,612	32,784
固定資産合計	258,623	267,644
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	429	551
繰延資産合計	429	551
資産合計	814,774	882,424
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	109,065	118,824
1年内返済予定の長期借入金	5,079	2,261
リース債務	638	797
未払金	27,559	35,957
未払法人税等	3,630	2,240
預り金	2,436	1,407
受託業務前受金	10,528	9,153
前受金	1,683	1,473
賞与引当金	4,034	4,938
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	92	66
回数券払戻引当金	26	24
その他	5,902	25,993
流動負債合計	170,677	203,138
固定負債		
道路建設関係社債	339,533	354,643
道路建設関係長期借入金	35,000	50,000
長期借入金	2,726	10
リース債務	1,361	1,775
受入保証金	8,570	8,783
退職給付引当金	73,051	-
ETCマイレージサービス引当金	6,216	8,365
その他の引当金	576	607
退職給付に係る負債	-	94,515
負ののれん	4,661	4,342
その他	150	145
固定負債合計	471,847	523,190
負債合計	642,525	726,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	60,980	63,277
株主資本合計	172,274	174,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25	1
退職給付に係る調整累計額	-	△18,477
その他の包括利益累計額合計	△25	△18,475
純資産合計	172,248	156,094
負債純資産合計	814,774	882,424

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	840,461	859,053
営業費用		
道路資産賃借料	448,915	461,842
高速道路等事業管理費及び売上原価	318,318	324,115
販売費及び一般管理費	65,529	69,842
営業費用合計	832,763	855,800
営業利益	7,698	3,252
営業外収益		
受取利息	79	54
土地物件貸付料	363	353
持分法による投資利益	1,204	1,312
負ののれん償却額	318	318
その他	1,561	709
営業外収益合計	3,527	2,748
営業外費用		
支払利息	170	86
損害賠償金	54	32
控除対象外消費税	40	33
その他	80	52
営業外費用合計	346	206
経常利益	10,879	5,795
特別利益		
固定資産売却益	132	270
負ののれん発生益	1,905	-
未決算特別勘定取崩益	275	-
投資有価証券売却益	76	88
その他	81	8
特別利益合計	2,472	367
特別損失		
固定資産除却損	214	635
減損損失	-	203
その他	53	52
特別損失合計	267	891
税金等調整前当期純利益	13,084	5,271
法人税、住民税及び事業税	4,837	3,585
法人税等調整額	△28	△610
法人税等合計	4,808	2,974
少数株主損益調整前当期純利益	8,275	2,296
当期純利益	8,275	2,296

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,275	2,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	26
持分法適用会社に対する持分相当額	13	1
その他の包括利益合計	△0	27
包括利益	8,274	2,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,274	2,323
少数株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	52,705	163,998	△24	—	△24	163,974
当期変動額								
当期純利益			8,275	8,275				8,275
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△0	—	△0	△0
当期変動額合計	—	—	8,275	8,275	△0	—	△0	8,274
当期末残高	52,500	58,793	60,980	172,274	△25	—	△25	172,248

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	60,980	172,274	△25	—	△25	172,248
当期変動額								
当期純利益			2,296	2,296				2,296
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					27	△18,477	△18,450	△18,450
当期変動額合計	—	—	2,296	2,296	27	△18,477	△18,450	△16,153
当期末残高	52,500	58,793	63,277	174,570	1	△18,477	△18,475	156,094

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,084	5,271
減価償却費	23,934	23,229
減損損失	-	203
負ののれん発生益	△1,905	-
持分法による投資損益 (△は益)	△1,204	△1,312
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,231	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,091
受取利息及び受取配当金	△88	△61
支払利息	4,951	4,510
固定資産売却損益 (△は益)	△109	△262
固定資産除却損	1,611	2,763
売上債権の増減額 (△は増加)	5,191	△11,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,047	△85,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,688	16,337
その他	△2,383	935
小計	45,952	△42,001
利息及び配当金の受取額	91	112
利息の支払額	△4,904	△4,384
法人税等の還付額	1,230	22
法人税等の支払額	△3,980	△5,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,390	△51,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26,539	△30,053
固定資産の売却による収入	698	455
投資有価証券の取得による支出	△106	△544
投資有価証券の売却による収入	438	220
関係会社株式の取得による支出	△198	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	672	-
その他	△117	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,152	△29,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,571	-
長期借入れによる収入	35,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△20,059	△20,534
道路建設関係社債発行による収入	79,816	124,713
道路建設関係社債償還による支出	△60,000	△109,988
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	19,999
その他	△756	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,428	43,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,665	△37,880
現金及び現金同等物の期首残高	34,560	70,226
現金及び現金同等物の期末残高	70,226	32,345

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が94,515百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が18,477百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは「高速道路」、「受託」及び「道路休憩所」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要内容
高速道路	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
道路休憩所	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
その他	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益							
外部顧客への営業収益	776,642	17,443	45,237	839,323	1,137	—	840,461
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,084	—	291	4,375	21	△4,397	—
計	780,726	17,443	45,529	843,699	1,159	△4,397	840,461
セグメント利益又は損失(△)	3,665	△0	4,179	7,844	△161	14	7,698
セグメント資産	605,529	14,092	113,658	733,281	3,450	78,042	814,774
その他の項目							
減価償却費	19,177	—	2,368	21,545	132	2,256	23,934
のれん償却額	—	—	31	31	—	—	31
持分法適用会社への投資	19,876	—	—	19,876	637	—	20,513
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,566	—	4,810	23,376	191	2,159	25,727

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額78,042百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産98,300百万円及びセグメント間消去△20,257百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額2,256百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,159百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注)3
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益							
外部顧客への営業収益	781,150	31,183	45,149	857,483	1,569	—	859,053
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,699	—	96	4,795	31	△4,826	—
計	785,849	31,183	45,246	862,279	1,600	△4,826	859,053
セグメント利益又は損失(△)	△308	△65	3,609	3,236	10	6	3,252
セグメント資産	695,664	22,465	117,135	835,265	4,244	42,915	882,424
その他の項目							
減価償却費	18,078	—	2,625	20,703	140	2,385	23,229
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資	21,211	—	—	21,211	594	—	21,805
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,651	—	7,542	31,193	256	2,061	33,511

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、駐車場事業及びトラックターミナル事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額42,915百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産63,196百万円及びセグメント間消去△20,281百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額2,385百万円は、全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,061百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計とそれぞれ調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	130,686	高速道路

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
独立行政法人日本高速道路 保有・債務返済機構	117,884	高速道路

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	165	—	—	165	—	37	203

(注) 主に報告セグメントに帰属しない社宅であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)							
当期償却額	—	—	31	31	—	—	31
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	3,724	—	936	4,661	—	—	4,661

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)							
当期償却額	259	—	58	318	—	—	318
当期末残高	3,465	—	877	4,342	—	—	4,342

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路 (百万円)	受託 (百万円)	道路休憩所 (百万円)	計 (百万円)			
負ののれん発生益	1,905	—	—	1,905	—	—	1,905

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

高速道路：㈱リットの子会社化によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,640.46円	1,486.61円
1株当たり当期純利益金額	78.81円	21.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,275	2,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,275	2,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,000	105,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,248	156,094
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	172,248	156,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	105,000	105,000

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、175.97円減少しております。

(2) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,073	14,146
高速道路事業営業未収入金	69,878	70,359
未収入金	7,675	17,358
有価証券	54,999	16,499
仕掛道路資産	385,556	470,943
商品	8	4
原材料	627	581
貯蔵品	836	991
受託業務前払金	9,595	7,353
前払金	429	230
前払費用	287	298
繰延税金資産	-	286
その他の流動資産	6,416	10,890
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	549,372	609,930
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,971	1,926
減価償却累計額	△682	△778
建物(純額)	1,288	1,147
構築物	39,137	41,233
減価償却累計額	△6,779	△7,670
構築物(純額)	32,358	33,562
機械及び装置	109,269	114,395
減価償却累計額	△62,346	△67,429
機械及び装置(純額)	46,923	46,965
車両運搬具	23,317	27,478
減価償却累計額	△16,130	△18,839
車両運搬具(純額)	7,187	8,639
工具、器具及び備品	6,356	6,325
減価償却累計額	△4,115	△4,379
工具、器具及び備品(純額)	2,240	1,945
土地	0	3
リース資産	209	221
減価償却累計額	△112	△154
リース資産(純額)	97	67
建設仮勘定	1,207	1,066
有形固定資産合計	91,304	93,397
無形固定資産	4,414	3,678
高速道路事業固定資産合計	95,718	97,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	25,676	29,711
減価償却累計額	△7,346	△8,458
建物(純額)	18,329	21,253
構築物	6,074	6,372
減価償却累計額	△3,116	△3,416
構築物(純額)	2,957	2,955
機械及び装置	1,823	1,873
減価償却累計額	△844	△783
機械及び装置(純額)	978	1,090
工具、器具及び備品	210	344
減価償却累計額	△129	△155
工具、器具及び備品(純額)	80	188
土地	72,990	73,118
リース資産	0	-
減価償却累計額	△0	-
リース資産(純額)	0	-
建設仮勘定	684	690
有形固定資産合計	96,021	99,297
無形固定資産	92	93
関連事業固定資産合計	96,113	99,390
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	8,647	8,549
減価償却累計額	△2,842	△3,163
建物(純額)	5,804	5,386
構築物	648	652
減価償却累計額	△396	△415
構築物(純額)	251	237
機械及び装置	94	117
減価償却累計額	△47	△57
機械及び装置(純額)	47	60
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,381	1,400
減価償却累計額	△788	△927
工具、器具及び備品(純額)	592	472
土地	11,637	11,373
リース資産	501	426
減価償却累計額	△227	△168
リース資産(純額)	273	257
建設仮勘定	26	35
有形固定資産合計	18,633	17,823
無形固定資産	4,600	4,601
各事業共用固定資産合計	23,234	22,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	114	114
有形固定資産合計	114	114
その他の固定資産合計	114	114
投資その他の資産		
関係会社株式	15,176	15,176
投資有価証券	35	357
長期貸付金	32	512
長期前払費用	1,629	1,751
その他の投資等	2,151	2,372
貸倒引当金	△162	△121
投資その他の資産合計	18,863	20,049
固定資産合計	234,044	239,055
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	429	551
繰延資産合計	429	551
資産合計	783,845	849,537
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	129,314	141,457
1年以内返済予定長期借入金	5,043	2,261
リース債務	145	155
未払金	14,582	23,444
未払費用	1,387	1,403
未払法人税等	1,639	515
繰延税金負債	3	-
預り連絡料金	1,393	749
預り金	18,673	16,515
受託業務前受金	10,528	9,153
前受金	1,688	1,474
前受収益	7	7
賞与引当金	1,494	2,339
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	92	66
回数券払戻引当金	26	24
その他の流動負債	1,522	22,205
流動負債合計	187,544	221,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	339,533	354,643
道路建設関係長期借入金	35,000	50,000
その他の長期借入金	2,293	10
リース債務	245	187
繰延税金負債	22	186
受入保証金	4,602	4,695
退職給付引当金	64,652	66,012
役員退職慰労引当金	23	34
ETCマイレージサービス引当金	6,216	8,365
カードポイントサービス引当金	388	427
資産除去債務	122	124
その他の固定負債	0	-
固定負債合計	453,100	484,687
負債合計	640,645	706,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	17,846	19,277
繰越利益剰余金	14,060	12,504
利益剰余金合計	31,906	31,781
株主資本合計	143,200	143,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	0
評価・換算差額等合計	-	0
純資産合計	143,200	143,075
負債・純資産合計	783,845	849,537

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	642,174	658,934
道路資産完成高	130,411	117,474
その他の売上高	2,016	2,321
営業収益合計	774,601	778,730
営業費用		
道路資産賃借料	448,915	461,842
道路資産完成原価	130,411	119,473
管理費用	195,350	201,344
営業費用合計	774,676	782,659
高速道路事業営業損失(△)	△74	△3,929
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	17,443	31,183
休憩所等事業収入	10,031	9,942
その他の事業収入	1,159	1,600
営業収益合計	28,634	42,726
営業費用		
受託業務事業費	17,444	31,249
休憩所等事業費	8,447	8,792
その他の事業費用	1,320	1,590
営業費用合計	27,212	41,632
関連事業営業利益	1,421	1,094
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	1,347	△2,834
営業外収益		
受取利息	6	5
有価証券利息	51	22
受取配当金	2,827	3,146
土地物件貸付料	286	260
雑収入	994	429
営業外収益合計	4,167	3,865
営業外費用		
支払利息	197	93
社債利息	1	4
損害賠償金	54	32
控除対象外消費税	40	33
雑損失	44	19
営業外費用合計	339	184
経常利益	5,175	845

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	125	244
未決算特別勘定取崩益	275	-
特別利益合計	401	244
特別損失		
固定資産除却損	173	439
減損損失	-	203
特別損失合計	173	642
税引前当期純利益	5,403	447
法人税、住民税及び事業税	1,750	700
法人税等調整額	297	△126
法人税等合計	2,047	573
当期純利益又は当期純損失(△)	3,355	△125

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	16,857	11,694	28,551	139,845	—	—	139,845
当期変動額							
別途積立金の積立	988	△988	—	—			—
当期純利益		3,355	3,355	3,355			3,355
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	988	2,366	3,355	3,355	—	—	3,355
当期末残高	17,846	14,060	31,906	143,200	—	—	143,200

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
別途積立金の積立				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	17,846	14,060	31,906	143,200	—	—	143,200
当期変動額							
別途積立金の積立	1,430	△1,430	—	—			—
当期純損失(△)		△125	△125	△125			△125
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					0	0	0
当期変動額合計	1,430	△1,556	△125	△125	0	0	△125
当期末残高	19,277	12,504	31,781	143,074	0	0	143,075